

# FUJITEC

## 2022年3月期 連結業績概要

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

2022年5月13日

フジテック株式会社

(東京証券取引所プライム市場: 6406)



AirTap  
(Touchless elevator button)

## 2022年3月期連結業績概況

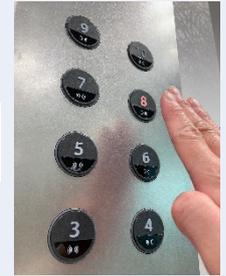
- 前期比 増収増益。売上高1,870億18百万円（10.3%増）、営業利益137億77百万円（3.7%増）売上高、経常利益および当期純利益が過去最高を更新
- 受注高は1,955億27百万円（12.0%増）
- 全セグメントで増収。新設事業・アフターマーケット事業ともに国内外で好調

## 2023年3月期連結業績計画

- 売上高2,000億円（6.9%増）、営業利益147億円（6.7%増）を計画。いずれも過去最高
- 全セグメントで、増収を計画。営業利益は、日本、南アジア、米州・欧州でアフターマーケット事業の増加、採算性の向上で大きく伸びる一方、東アジアは原材料価格の高騰が収益に影響する見込み
- 投資計画は、総額74億円（前年比+34億円）で、中期経営計画「Vision24」施策を実行
- 2023年3月期配当は、1株当たり年間75円を予定。配当性向は59.5%の見通し
- コーポレート・ガバナンスは、取締役会の実効性・透明性の向上を図るため、社外取締役の増員で多様化を推進、取締役会議長を社外取締役から任用を予定

## トピックス

- 「エアータップ」（エレベータ非接触ボタン）が、グッドデザイン賞を受賞。新生活様式への対応が進む



- インドの拡張工事が完了。南アジアでの生産増強



# 2022年3月期連結業績概況

- 前期比増収増益。売上高、経常利益および当期純利益が過去最高を更新
- 原材料費の高騰などで、収益性が若干低下

(単位：百万円)

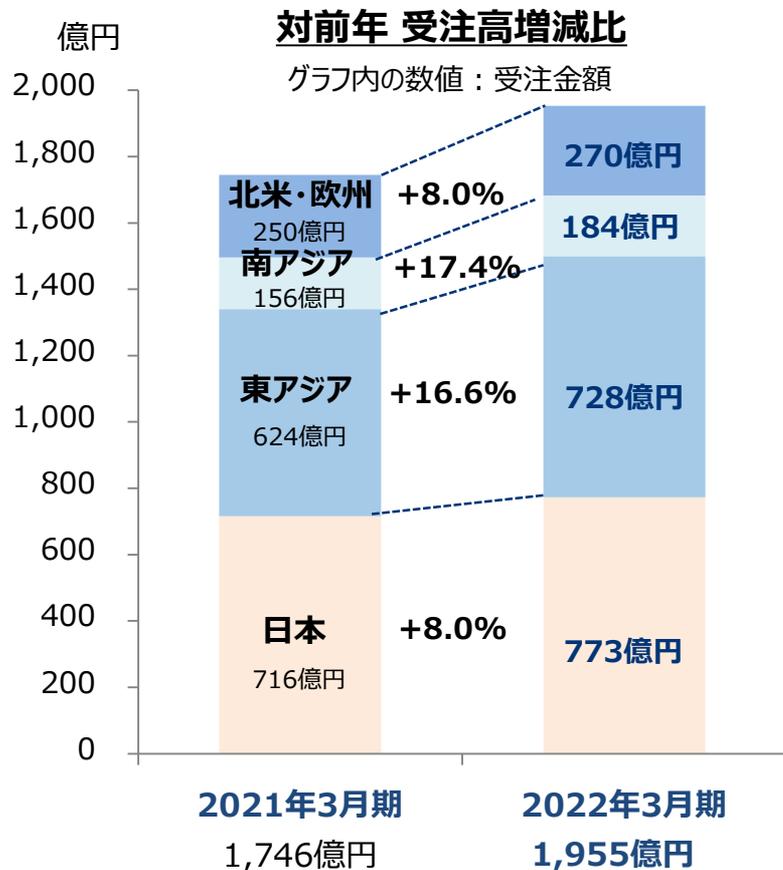
	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減(%)
売上高	169,573	187,018	10.3
営業利益	13,288	13,777	3.7
営業利益率	7.8%	7.4%	—
経常利益	14,633	15,713	7.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,287	10,835	16.7
1株当たり当期純利益	114.52円	133.42円	—
ROE	8.5%	9.1%	—

対米ドル円為替レート

106.94円

109.41円

## ■ 前期比 12.0%増。国内・海外ともに新設・アフターマーケット事業が堅調



### 【国内】773億37百万円 (前期比 8.0%増)

- 新設事業
  - 大型案件の受注が続き、オフィス・商業施設向けが増加
- アフターマーケット事業
  - モダンゼーション工事で大型案件を受注
  - 保守は、高い契約率を維持し、引き続き堅調に推移

### 【海外】1,181億90百万円(前期比 14.7%増)

- 新設事業
  - 東アジアは中国、香港、台湾で増加
  - 南アジアはインドで増加、シンガポール、インドネシアで減少
  - 北米・欧州はカナダ、英国で増加、米国で減少
- アフターマーケット事業
  - シンガポールで増加
  - 米国・カナダでモダンゼーション・修理工事が増加

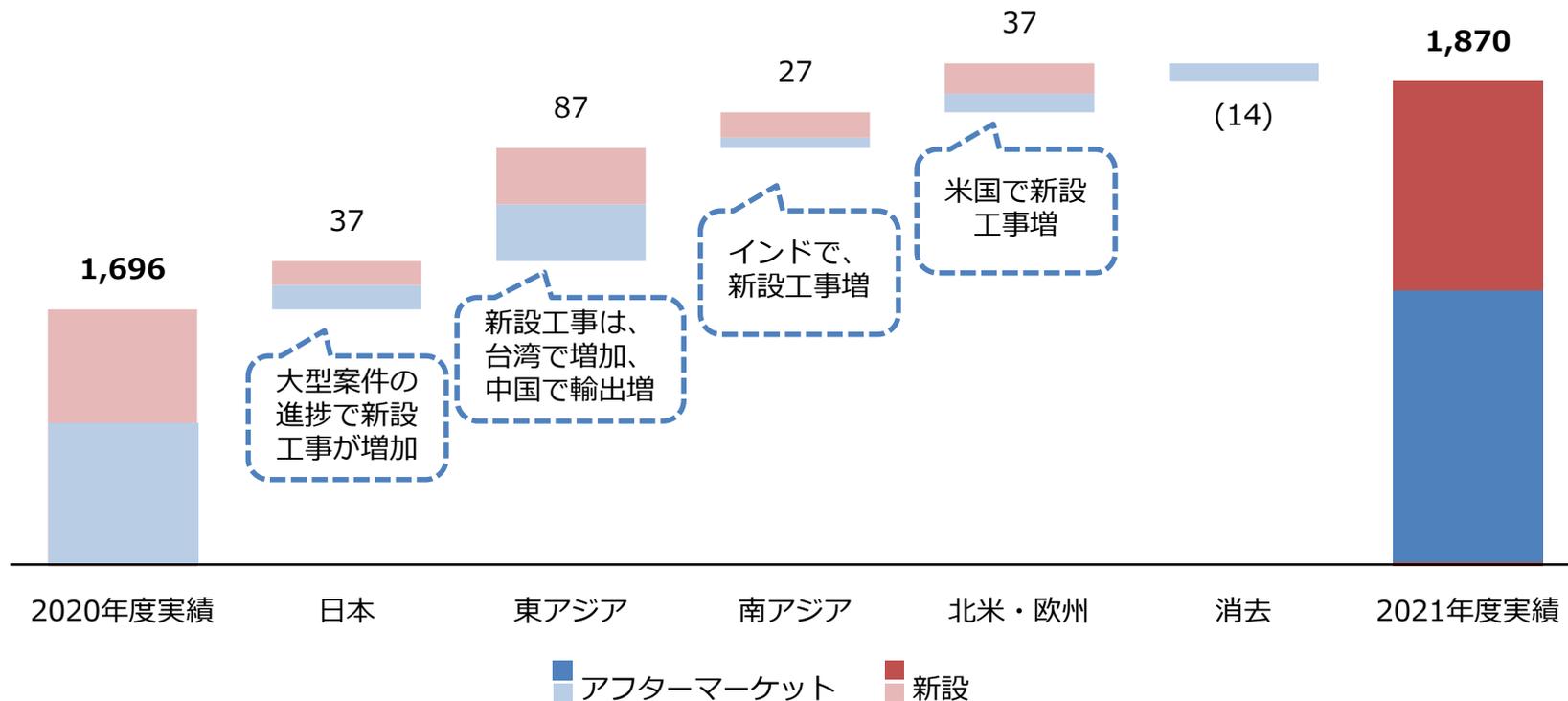
- 売上高は、全セグメントで増収。新設、モダニゼーション・修理工事が増加、保守が堅調。中国で、輸出が増加
- 営業利益は、日本、北米・欧州で、アフターマーケット事業の拡大が利益に貢献。東アジアで原材料高騰、南アジアで大型案件の工事損失引当が収益に影響

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2021年3月期	2022年3月期	増減(%)	2021年3月期	2022年3月期	増減額
日 本	71,859	<b>75,556</b>	5.1	5,330	<b>5,440</b>	110
東 ア ジ ア	69,800	<b>78,463</b>	12.4	5,328	<b>5,165</b>	△163
南 ア ジ ア	13,785	<b>16,522</b>	19.9	2,160	<b>2,053</b>	△106
北米・欧州	23,450	<b>27,186</b>	15.9	502	<b>1,128</b>	626
小 計	178,895	<b>197,729</b>	10.5	13,321	<b>13,788</b>	466
調 整 額	△9,321	<b>△10,711</b>	—	△32	<b>△10</b>	22
合 計	169,573	<b>187,018</b>	10.3	13,288	<b>13,777</b>	488

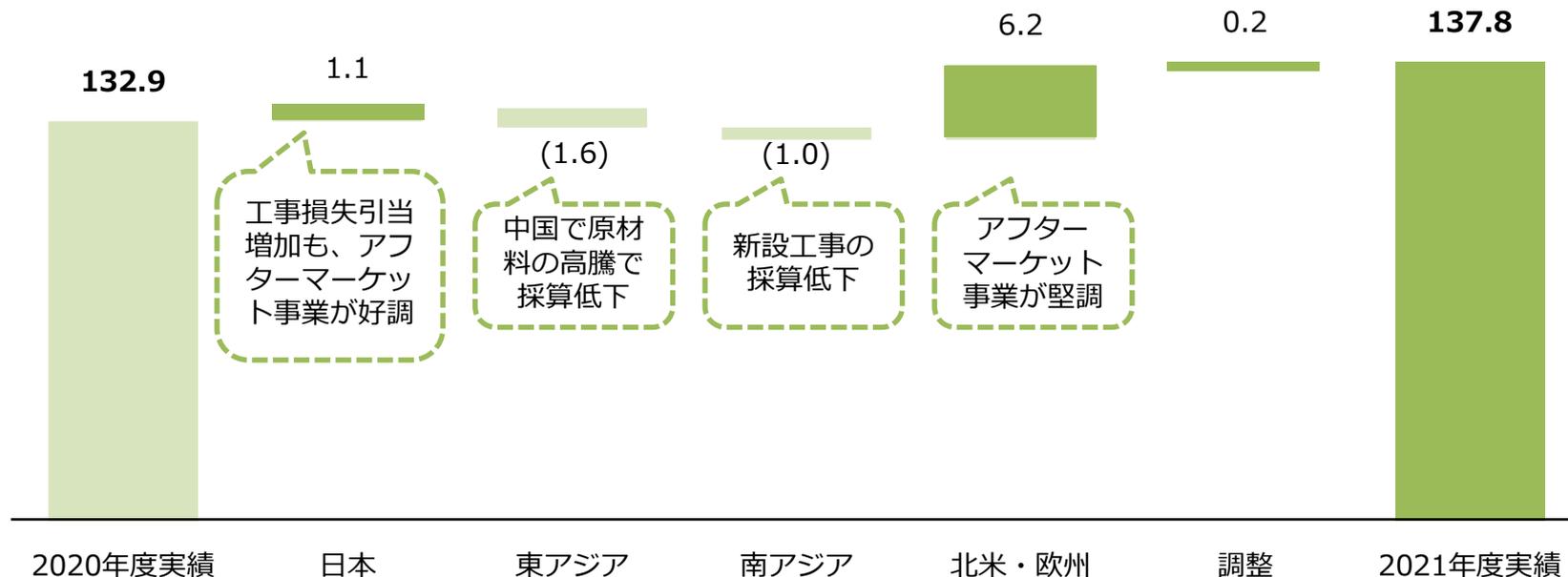
## ■ 全セグメントで増収。新設事業、アフターマーケット事業ともに堅調に推移

(単位：億円)



- 日本、北米・欧州で、アフターマーケット事業がけん引し、利益増。東アジア、南アジアで、原材料高騰などによるコスト上昇で、新設事業の収益性が低下

(単位：億円)



## 虎ノ門・麻布台プロジェクト



©DBOX for Mori Building Co.

台数	計110台（エレベータ 71台、エスカレータ 39台）
用途	オフィス、ホテル、住宅、商業、他

## 渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業



台数	計102台（エレベータ 48台、エスカレータ 54台）
用途	事務所、店舗、住宅、駐車場等

## 新生活様式への対応：「エアータップ」がグッドデザイン賞を受賞

- 「エアータップ」（エレベータ非接触ボタン）が、ボタンに触れたくないという利用者の心理的側面を技術とデザインで解決したことが評価され、グッドデザイン賞を受賞。エアータップ採用率は新設で9割を超える
- エスカレータのハンドレール除菌装置「エバーフレッシュ」は、安心してハンドレールに掴まることができます。安全性に加えて衛生面の機能も重視するお客様に好評です



エアータップ

## 成長市場での事業拡大：インド工場の拡張工事完了

- 需要が拡大する南アジア市場に対して、インド工場の拡張工事を実施。昨年末、第2工場とエレベータ研究塔が完成し、2022年度の稼働開始に向けて準備中



インド工場

## アフターマーケット事業への注力：新しいリニューアルメニューを販売開始

- 標準仕様に特化したエレベータの新たなパッケージ商品を販売開始。生産プロセスを見直し、リードタイム最大約40%短縮とコストダウンを追求
- エスカレータのモダニゼーション工事を3分割した新たなパッケージ商品を開発。停止期間の短縮化と、安全・環境性能に優れた機能に更新



デザインシミュレーター

## 収益力の向上：IT・ロボットを活用した業務効率化の推進

- エレベータのデザインや仕様を決定するデザインシミュレーターの導入で生産性が向上、組立ロボットや自動搬送機による生産・物流現場の自動化を実施。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入で、年間7000時間以上の業務自動化を実現

# 2023年3月期連結業績計画

- 売上高2,000億円、営業利益147億円を目指す。いずれも過去最高の計画

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減(%)
売上高	187,018	200,000	6.9
営業利益	13,777	14,700	6.7
営業利益率	7.4%	7.4%	—
経常利益	15,713	15,600	△0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,835	10,200	△5.9
1株当たり当期純利益	133.42円	125.98円	—
ROE	9.1%	8.3%	—

対米ドル円為替レート

109.41円

115.00円

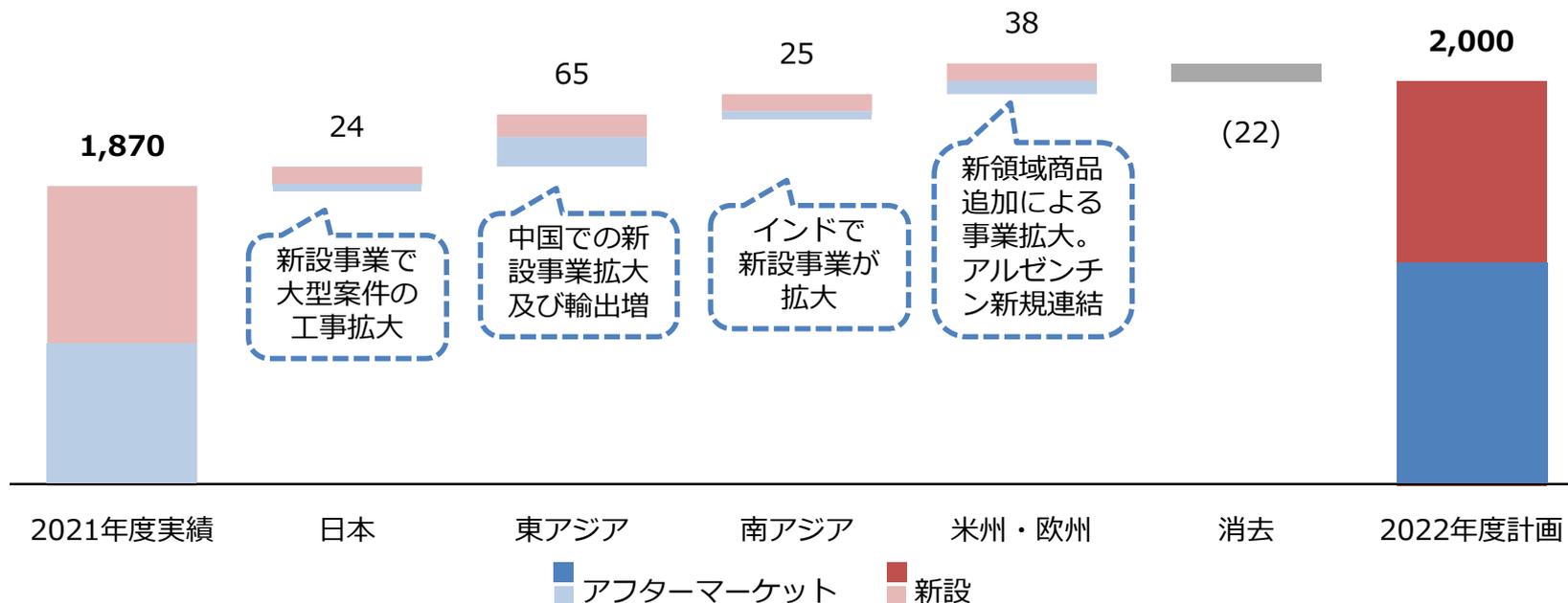
- 売上高は、全セグメントで増収を計画。各セグメントで過去最高を更新する目標
- 営業利益は、日本、南アジア、米州・欧州で、アフターマーケット事業の拡大や採算性の向上で利益が大きく伸長する計画。東アジアは、原材料価格の高騰が収益性に影響する見込み

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2022年3月期	2023年3月期	増減(%)	2022年3月期	2023年3月期	増減額
日 本	75,556	<b>78,000</b>	3.2	5,440	<b>6,300</b>	859
東 ア ジ ア	78,463	<b>85,000</b>	8.3	5,165	<b>4,600</b>	△565
南 ア ジ ア	16,522	<b>19,000</b>	15.0	2,053	<b>2,400</b>	346
米州・欧州	27,186	<b>31,000</b>	14.0	1,128	<b>1,500</b>	371
小 計	197,729	<b>213,000</b>	7.7	13,788	<b>14,800</b>	1,011
調 整 額	△10,711	△ <b>13,000</b>	-	△10	△ <b>100</b>	△89
合 計	187,018	<b>200,000</b>	6.9	13,777	<b>14,700</b>	922

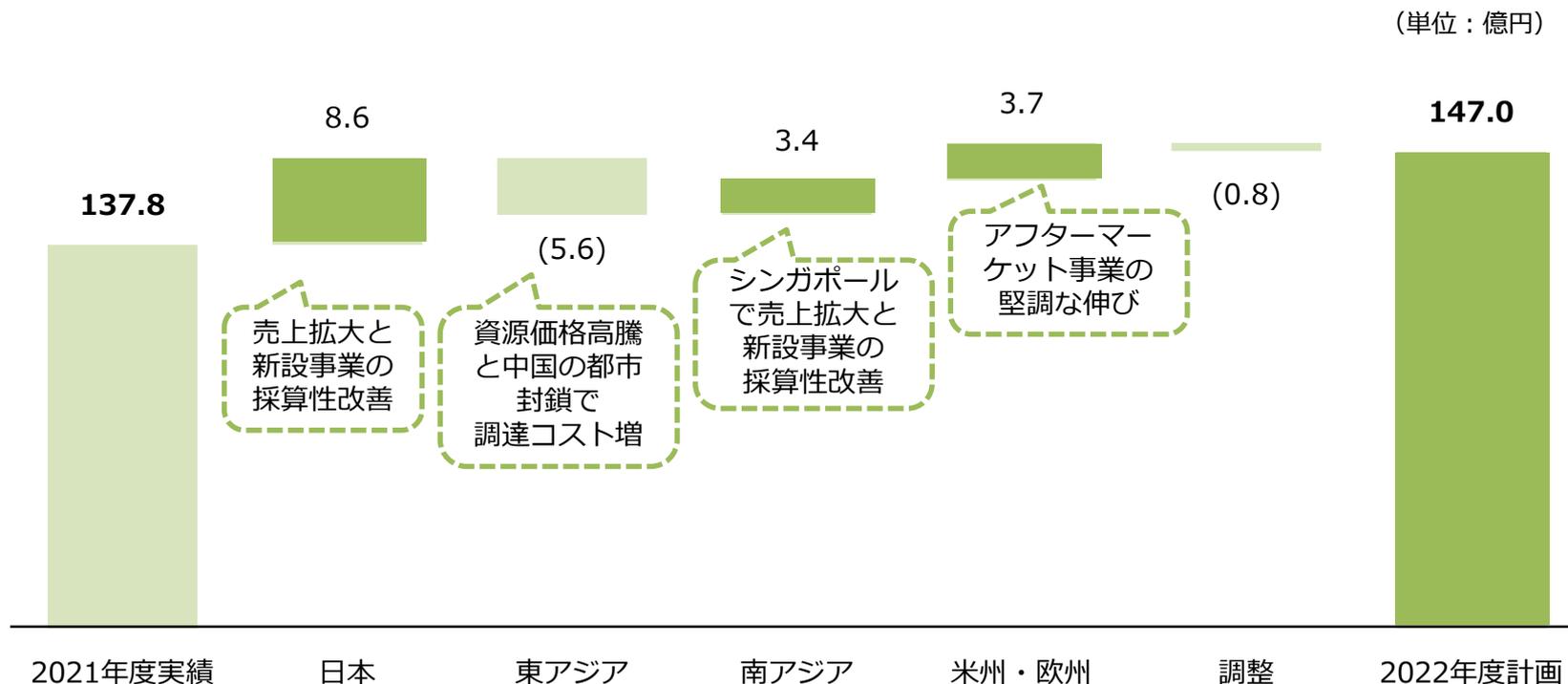
- 各セグメントで市場特性に応じた戦略・事業を展開し、過去最高の売上高2,000億円を目指す

(単位：億円)



# 営業利益ブレークダウン

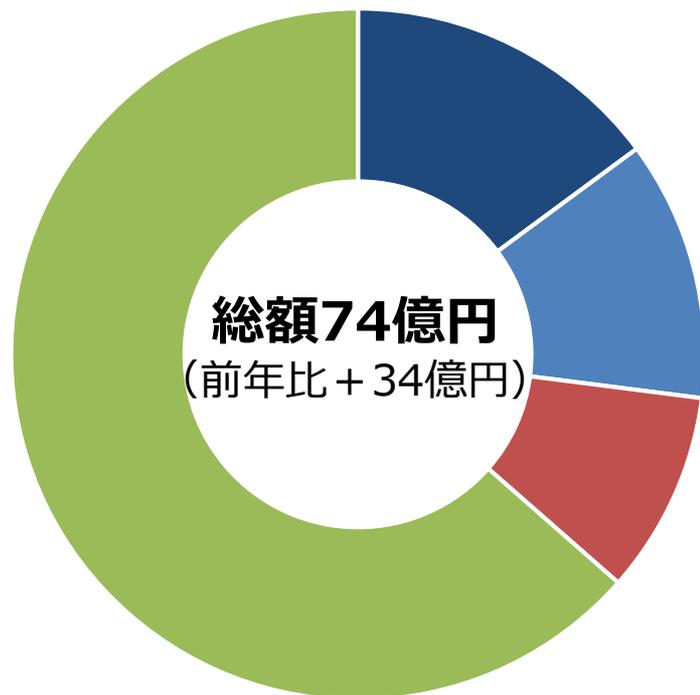
- 過去最高の営業利益を計画。新設・アフターマーケット事業の売上拡大と収益力向上で、事業拡大に伴う費用増加分を吸収



日本		<ul style="list-style-type: none"><li>• 大型案件獲得による売上拡大、エレベータ新標準機「エクシオール」とエスカレータの拡販によるシェアアップ</li><li>• 機器・モジュール拡充によるモダニゼーションの拡販</li><li>• 新設・モダニゼーションの拡販による保守事業の拡大</li></ul>
東アジア	全体	<ul style="list-style-type: none"><li>• 標準機種のコストダウン推進・機能拡充による競争力向上</li></ul>
	中国	<ul style="list-style-type: none"><li>• 大型プロジェクト向けの直販強化、新規代理店開拓による販売網の強化</li></ul>
南アジア	全体	<ul style="list-style-type: none"><li>• 標準機種のコストダウン推進による競争力向上</li><li>• インド工場稼働による生産能力増強と周辺地域への輸出拡大</li></ul>
	インド	<ul style="list-style-type: none"><li>• 新標準機種の投入、販売網の拡大</li></ul>
米州・欧州	全体	<ul style="list-style-type: none"><li>• 販売力強化</li></ul>
	米国	<ul style="list-style-type: none"><li>• モダニゼーションの拡販と保守事業の強化</li></ul>

日本		<ul style="list-style-type: none"><li>モダニゼーション拡販による収益性の向上</li><li>グローバル調達、部品標準化によるコストダウンの推進</li></ul>
東アジア	全体	<ul style="list-style-type: none"><li>原材料費・物流費高騰の対策強化</li></ul>
	中国	<ul style="list-style-type: none"><li>設計や調達先の変更による原価低減活動の推進</li><li>顧客ニーズに対応した新設事業の拡販</li></ul>
南アジア	インド	<ul style="list-style-type: none"><li>新設事業の更なる拡販</li><li>新工場稼働による生産コストダウンの強化</li></ul>
米州・欧州	全体	<ul style="list-style-type: none"><li>アフターマーケット事業の強化</li></ul>
	米国	<ul style="list-style-type: none"><li>アフターマーケット事業の拡大による収益性の向上</li></ul>

- 2022年度、総額74億円（前年比+34億円）の設備投資で、「Vision24」の施策を実行
- 減価償却費38億円（前年比+5億円）



- 事業成長投資：11億円**
  - インド工場生産拡大：第2工場操業開始
  - 東アジア事業施設整備：据付事業・物流施設整備
- 収益性向上投資：9億円**
  - IT活用促進：遠隔監視装置の拡大
- ESG推進投資：7億円**
  - 災害・安全対策強化：生産施設・研究開発拠点セキュリティ対策強化
- 設備・施設更新投資：47億円**
  - 生産設備・施設更新：既存設備、施設や機械、工場向けの生産機器の更新投資など

## 還元と投資の均整の取れたキャッシュマネジメント実施の継続

### 配当計画

- 創業75周年にあたり、記念配当5円を実施する方針。今期配当は1株当たり年間75円を予定。配当性向50%以上を継続。今期の配当性向は59.5%の見通し

	2021/3	2022/3	2023/3 (予想)
配当金	60	70	75
中間	20	25	35
期末	40	45	40
配当性向	52.4%	52.5%	59.5%

(2023年3月期(予想) 期末配当の内訳：普通配当35円、記念配当5円)

### 自己株取得の実施

- 2022年3月1日公表分(3,500千株、100億円上限)の継続取得
- 2023年度は2022年度営業キャッシュフローの50%から配当を除く金額の充当を予定

- 「Vision24」に掲げた取締役会の実効性・透明性の向上を図るため、2022年度に下記施策を実行予定

## 取締役体制の強化に向けて社外取締役の増員とバックグラウンドの多様性を推進

- 社外取締役を1名増員し、計10名（社外6名、社内4名）の取締役会体制に移行※
- 法務・経営学等の領域における専門性を強化し、多様なバックグラウンドを持つ取締役で構成

## 取締役会議長体制の検討

- 取締役会の更なる監督機能強化に向けて、取締役会議長を社外取締役から任用

※2022年6月開催予定の当社第75期定時株主総会での承認をもって就任予定

# 参考情報

# キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
現金及び現金同等物 期首残高	28,181	<b>35,840</b>	7,658
営業活動キャッシュ・フロー	21,542	<b>9,846</b>	△11,696
投資活動キャッシュ・フロー	△7,955	△ <b>3,994</b>	3,961
フリーキャッシュ・フロー	13,586	<b>5,852</b>	△7,734
財務活動キャッシュ・フロー	△5,866	△ <b>6,520</b>	△654
現金及び現金同等物 期末残高	35,840	<b>39,042</b>	3,202

# 連結貸借対照表

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	備考
流動資産	149,393	163,273	13,880	
現金及び預金	68,348	76,956	8,608	東アジア、南アジアでの増加
受取手形、売掛金及び契約資産※	59,022	66,123	7,100	東アジアでの増加
棚卸資産	19,247	15,099	△4,147	
その他	5,150	8,213	3,062	
貸倒引当金	△2,375	△3,119	△743	
固定資産	55,803	57,335	1,532	
有形固定資産	33,786	35,283	1,496	設備投資+3,879 減価償却△3,025 為替ほか+642
無形固定資産	4,680	4,837	157	
投資その他の資産	17,336	17,215	△120	
総資産	205,196	220,609	15,413	
流動負債	74,152	74,691	539	支払手形及び買掛金+1,611 短期借入金+1,176 完成工事補償引当金+494 前受金△3,192
固定負債	5,778	5,435	△343	
純資産	125,264	140,482	15,217	親会社株主に帰属する当期純利益+10,835 配当金△5,298 収益認識基準等+140 為替換算調整勘定+8,119 非支配株主持分+2,152 自己株式取得△1,004
自己資本比率	54.8%	56.9%	2.1%	
B P S	1,385.45円	1,549.83円	164.38円	

※ 前期：受取手形及び売掛金

## 新設工事

完成



大阪梅田ツインタワーズ・サウス  
(日本・大阪)  
エレベータ17台・エスカレータ6台 計23台

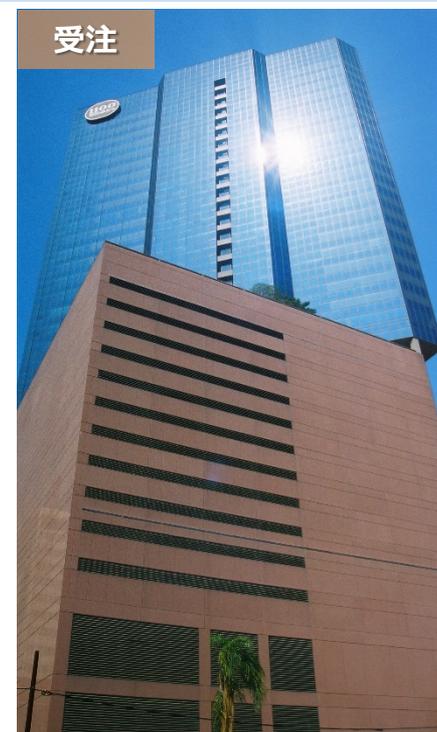
## モダニゼーション工事

受注



Wisma 46  
(インドネシア・ジャカルタ)  
エレベータ19台

受注



1100 Wilshire  
(米国・ロサンゼルス)  
エレベータ9台

社名	フジテック株式会社
設立	1948年2月 (1974年2月東証第一部上場、2022年4月東証プライム市場移行)
本社	ビッグウイング 滋賀県彦根市宮田町591番地1
事業内容	エレベータ、エスカレータの研究開発・製造・販売 据付・保守
資本金	125億33百万円（発行済株式数82,400,000株）
役員	代表取締役社長 内山高一 取締役：9名（うち社外5名） 監査役：4名（うち社外3名）
従業員数	連結 10,683名（単独 3,135名）
関係会社	34社（内、連結子会社19社） （米州、東アジア、南アジア、欧州・中近東）

本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。

既に知られた、もしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2022年5月13日現在において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2022年5月13日

# フジテック株式会社

2022年3月期 連結業績概要

